











各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

## 令和元年 5月のHP きごころ通信 (先月の話題)

### 目次

- (1)  年次有給休暇改正について
- (2)  厚生年金 156万人加入漏れ 企業の負担逃れなお
- (3)  トラック運賃1割高 運転手不足 賃金・求人費増を転嫁
- (4)  小学生の発想、製品に ものづくりの町、官民連携
- (5)  ブラックホール撮影成功 存在、完全に証明
- (6)  人口減少率最大に 1億2644万人、「働き手」最低
- (7)  美容室が「街の電器店」 ヤマダから仕入、得意客に
- (8)  厚生年金加入、70歳以上も 厚労省 納付義務を検討
- (9)  中年ひきこもり 困窮や孤立深刻 40~64歳 61万人
- (10)  企業型保育所 進まぬ利用 4割が定員半数割れ

### (1) 年次有給休暇改正について

\*労働基準法改正により、本年4月より年次有給休暇に関するルールが変更。  
・年次有給休暇のうち5日分について、使用者が時季を指定して取得させることが必要に。

\*使用者は、各労働者の年次有給休暇の取得状況についての管理簿を作成し、3年間保存しなければなりません。

(2019年4月1日 大阪木材仲買協同組合新聞記事より抜粋・引用)

### (2) 厚生年金 156万人加入漏れ 企業の負担逃れなお

#### 2017年推計 中小零細、指導難しく

\*厚生年金に加入できる資格がありながら、国民年金のままになっている労働者が156万人。国民年金加入者の1割に相当する規模。

\*厚生年金に加入していないと、将来もらえる年金額が少なくなります。

\*厚生年金は法人事務所や従業員5人以上の個人事業主に加入を義務付けていません。

・加入を逃れている疑いのある事業所は、2018年9月時点で約40万。

\*厚生年金の保険料率は18.3%で、企業と従業員が折半する仕組み。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のここと、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

\*国民年金のみの場合、保険料を40年間満額納めてもらえるのは1人当たり月額約65,000円。

・厚生年金はうわのせされる形で、標準的な夫婦世帯の年金額は月221,504円。

\*加入逃れの疑いのある事業所は、2015年9月時点で約79万。

(2019年4月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) トラック運賃1割高 運転手不足

#### 賃金・求人費増を転嫁

\*企業間物流に使う貸し切りトラックの運賃が上昇。

・東京発大阪行きは前年同期比で1割高。

\*主因は慢性的なドライバー不足。

・「自動車運転の職業」の2月の有効求人倍率は3.2倍と、全職種の1.54倍をはるかに上回ります。

(2019年4月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



### (4) 小学生の発想、製品に ものづくりの町、官民連携 大阪市港区、まず遊具など

\*大阪市港区のものづくり企業が中心となって、地元のアイデアをもとに製品開発に乗り出しました。

・第1弾として、遊べるシェルター、ボールを打つ器具を2019年度中にも製品化。

\*港区産業推進協議会が主体に、子供のアイデアを製品開発に結び付ける独自の教育プログラムを作成。

\*子供2~3人が入ることができる木製シェルター「ひみつきち」を試作。

(2019年4月6日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (5) ブラックホール撮影成功 存在、完全に証明

#### 日米欧など、世界の望遠鏡連動 観測技術 応用に期待

\*日米欧などの国際共同研究グループは、銀河の中心にある巨大ブラックホール

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

の撮影に初めて成功。

\*ブラックホールの存在は間接的な証拠からわかっていましたが、目に見える形で姿を捉えることはありませんでした。

※ブラックホール

\*強い重力で近くの物質や光をのみこむ特殊な天体。

\*一般相対性理論に基づき、1916年に存在が予測されました。

(2019年4月11日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## (6) 人口減少率最大に 1億2644万人、「働き手」最低

\*総務省の2018年10月1日時点の人口推計によると、外国人を含む総人口は2017年の同じ月に比べて263,000人少ない1億2644万3千人。

・減少率は0.21%で、1950年以来、最大。

\*外国人の過去1年間の入国者数から出国者数を差し引いた純流入数は165,000人で、6年連続で増えました。

・外国人が総人口に占める割合は1.76%。

\*1年間の出生数から死亡者数を差し引いた人口の自然増減は424,000人の減少。

・自然減は12年連続。男性が14年連続、女性は10年連続で自然減。

\*15歳未満の人口は全体の12.2%で過去最低。70歳以上は20.7%。

\*15~16歳の「生産年齢人口」は512,000人減の75,451,000人。

・総人口に占める割合は59.7%で、1950年以来最低。

\*平成生まれは33,528,000人。総人口に占める割合は26.5%。

・明治・大正生まれは1,405,000人で1.1%。

・昭和生まれは91,510,000人で72.4%。

(2019年4月13日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## (7) 美容室が「街の電器店」 ヤマダから仕入、得意客に

### 異業種も参入 3700店加盟

\*異業種が家電を販売するケースが増えています。

・ヤマダ電機グループなどから仕入れ、得意客に販売。

・ヤマダ電機子会社でコスモス・ベリーズの加盟店参加者は地元電器店のほか、ポイラー店、不動産業者など。

・加盟料10万円に加え、月1万円の会費を払うと、加盟店はヤマダとほぼ同じ

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

値段で家電を仕入れることができます。

・加盟店は 2018 年度末で 3793 店と前年度末より 3%増。

\*国内の家電市場は 7 兆円あり、6~7 割は量販店経由。

\*「街の電器店」はピークの 1982 年度の約 71,000 店から減り続け、2020 年度末には 12,850 店となる見通し。

・パナソニック系列店の登録は、ピークの 1983 年の 27,000 店から今では 15,000 店に減少。実質的な稼働は 8,000 店。

(2019 年 4 月 13 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## (8) 厚生年金加入、70 歳以上も

### 厚労省 納付義務を検討

\*厚生労働省は厚生年金について、一定額以上の収入などがある場合、70 歳以上も加入して保険料の支払いを義務づけることを検討。

・現在は 70 歳未満としている保険料の納付期間が長くなるため、受給できる年金額は増えます。

\*現行制度では、月額賃金が 88,000 円以上の人が高齢者への加入が義務付けられています。

\*現行制度では、会社員の夫と専業主婦のモデル世帯では、夫が 65 歳から年金を受け取る場合で月 228,000 円もらえます。

\*2018 年の労働力調査によると、70~74 歳の役員を除いた雇用者は 129 万人、75 歳以上も 53 万人います。

(2019 年 4 月 16 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (9) 中年ひきこもり 困窮や孤立深刻 40~64 歳 61 万人

### 内閣府調査 親も高齢化、支援手探り

\*中高年のひきこもりが深刻化。

・40~64 歳の推計 61 万人が、自宅に半年以上閉じこもっているとされました。

\*80 代など高齢になった親が、ひきこもる 50 代ら中年の子を抱えて困窮する「8050 問題」という切実な実態。

\*2018 年度、全国の地域包括支援センターを抽出した調査では、「無職の子供と同居する高齢者の支援経験がある」と回答したセンターが 83.7%。

各新聞など情報誌の記事をピックアップして掲載しています。  
木のこゝろ、経済、福祉、災害、エコ、住まいなど、色々な話題です。

\*就職氷河期で働き口を得られなかった世代が、年金暮らしの親元で生活するパターンが目立ちます。

\*京都府は 2017 年に全年齢を対象とする「脱ひきこもり支援センター」を設置。  
**自治体、専門職員足りず 就労のハードルも高く**

・推計 613,000 人の 40~64 歳のひきこもりのうち、7 割以上が男性。

\*全国の自治体の支援窓口対象の 2018 年の調査では、「相談対応や訪問スキルを持つ職員らがない」との回答が 47.7%。

・「本人や親の意向で支援できなかったケース」は 33.2%。

\*15~39 歳のひきこもりは推計 541,000 人。

(2019 年 4 月 18 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)



## (10) 企業型保育所 進まぬ利用 4 割が定員半数割れ

### 助成で急整備、安定運営に課題

\*「企業主導型保育所」の利用状況で、全体の約 4 割が定員に対する児童数の割合（充足率）が 5 割未満でした。

\*企業主導型保育所は認可外保育所の一種で、従業員の児童や地域の子供を受け入れ。

・認可保育所並みの助成を実施。

：新規開設する保育事業者は、5 年以上の実績があることが条件。

※企業主導型保育所

\*企業が主体となって運営し、従業員の子供が優先して入所できる保育所。

・「単独設置型」：企業が設置して保育事業者に運営委託。

・「保育事業者型」：保育事業者が設置して企業が利用。

(2019 年 4 月 24 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

